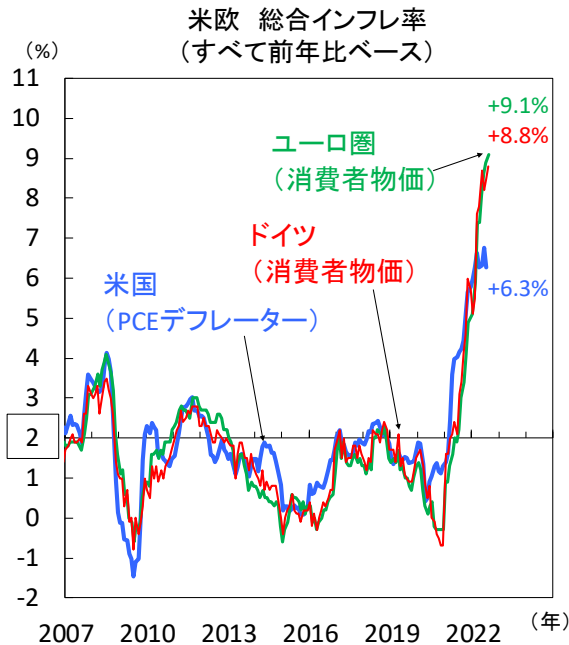


インフレ沈静化が見通せるまで金融市場は我慢の展開か

● 米欧でインフレ巡の兆候は見られるか？



注) PCEデフレーターは個人消費支出価格指数、ユーロ圏・ドイツはEU基準。米国・ユーロ圏ともに2%が物価安定目標。直近値は米国が2022年7月、ユーロ圏・ドイツが同年8月時点。

出所) 米商務省、欧州統計局より当社経済調査室作成

■ FRBの強い利上げ方針にたじろぐ株式市場

先週の株式市場は軟調でした。米連邦公開市場委員会(FOMC)は3会合連続の0.75%利上げを決定、今後のFF金利見通しを大幅に引き上げるなど、物価安定への並々ならぬ決意を示しました。英国やスイスなども大幅利上げで追随するなど、金融引き締め一色の1週間でした。

■ インフレ沈静化を視認したい金融市場

当局が景気面での多少の犠牲を覚悟で利上げを進める以上、金融市場はインフレ沈静化が鮮明になるまで我慢を強いられそうです。物価指標の行方と同様(上図)、景気指標については軟化を悪材料と見るか、物価安定の良い兆候と好意的に捉えるか、神経質となりそうです。

■ 長期化する戦争に欧州は冷静でいられるか

先週はロシアが部分動員令を発動し、ウクライナ戦争継続姿勢を強調、通貨ユーロが急落する場面もありました。天然ガス供給不安(今冬の電力不足)や物価高、イタリアの右派(欧州連合(EU)懐疑派)政権誕生リスクなど、騒がしさを増す欧州経済も要注意です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/26 月

- (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月: 88.5、9月: (予) 87.0

9/27 火

- (米) 7月 S&Pコアゾック/ケース-シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
6月: +18.7%、7月: (予) +17.0%
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月: 51.1万件、8月: (予) 50.0万件
- (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
8月: 103.2、9月: (予) 104.0

9/28 水

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(7月20-21日分)
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (他) 米国・太平洋島しょ国首脳会議
(~29日、米ワシントン)

9/29 木

- ★ (独) 9月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
8月: +8.8%、9月: (予) +9.8%
- (他) 日中国交正常化50周年

9/30 金

- (日) 月例経済報告
- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)
7月: +0.8%、8月: (予) +0.2%
- ★ (米) ブレイナードFRB副議長 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(前月比)
所得 7月: +0.2%、8月: (予) +0.3%
消費 7月: +0.1%、8月: (予) +0.2%
- ★ (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月: +6.3%、8月: (予) +6.0%
除く食品・エネルギー
7月: +4.6%、8月: (予) +4.7%
- ★ (欧) 9月 消費者物価(前年比、速報)
8月: +9.1%、9月: (予) +9.6%
- (中) 9月 製造業PMI(政府)
8月: 49.4、9月: (予) 49.6
- ★ (露) ウクライナ東・南部4州編入の可能性

10/1 土

- (中) 国慶節(7日まで市場休場)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,153.83	-413.82	▲1.50
	TOPIX		1,916.12	-22.44	▲1.16
米国	NYダウ(米ドル)		29,590.41	-1,232.01	▲4.00
	S&P500		3,693.23	-180.10	▲4.65
	ナスダック総合指数		10,867.93	-580.48	▲5.07
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		390.40	-17.84	▲4.37
ドイツ	DAX®指数		12,284.19	-457.07	▲3.59
英国	FTSE100指数		7,018.60	-218.08	▲3.01
中国	上海総合指数		3,088.37	-38.03	▲1.22
先進国	MSCI WORLD		2,438.50	-130.79	▲5.09
新興国	MSCI EM		905.84	-38.28	▲4.05
リート		(単位:ポイント)	9月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		237.22	-17.06	▲6.71
日本	東証REIT指数		2,017.02	-17.72	▲0.87
10年国債利回り		(単位:%)	9月23日	騰落幅	
日本			0.236	-0.019	
米国			3.687	0.231	
ドイツ			2.031	0.266	
フランス			2.603	0.302	
イタリア			4.360	0.335	
スペイン			3.199	0.279	
英国			3.822	0.689	
カナダ			3.070	-0.077	
オーストラリア			3.938	0.186	
為替(対円)		(単位:円)	9月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル			143.32	0.41	0.29
ユーロ			138.88	-4.25	▲2.97
英ポンド			155.59	-7.51	▲4.60
カナダドル			105.44	-2.31	▲2.14
オーストラリアドル			93.54	-2.50	▲2.60
ニュージーランドドル			82.32	-3.39	▲3.96
中国人民幣元			20.101	-0.375	▲1.83
シンガポールドル			100.133	-1.481	▲1.46
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9529	-0.0028	▲0.29
インドルピー			1.7637	-0.0293	▲1.63
トルコリラ			7.781	-0.046	▲0.59
ロシアルーブル			2.4343	0.1104	4.75
南アフリカランド			8.007	-0.103	▲1.26
メキシコペソ			7.088	-0.040	▲0.55
ブラジルリアル			27.231	0.037	0.14
商品		(単位:米ドル)	9月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		78.74	-6.37	▲7.48
金	COMEX先物(期近物)		1,645.30	-27.50	▲1.64

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年9月16日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

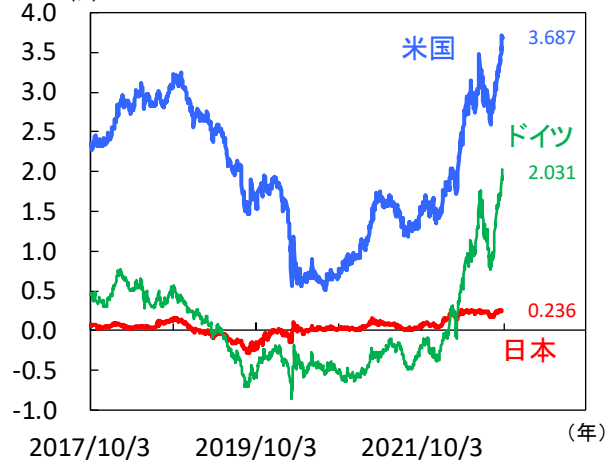
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

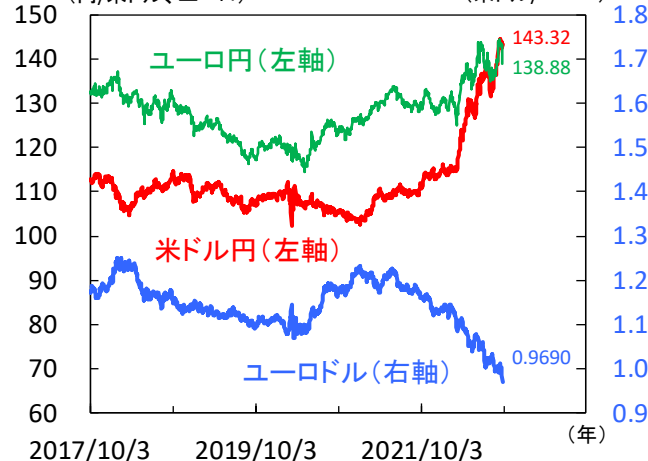
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年9月23日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀は金融緩和継続を決定、政府は急速な円安に伴い為替介入を実施

■ 日銀は現行の金融政策を据え置く

日銀は21-22日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策を据え置きました。9月末期限の新型コロナ対応金融支援特別オペは来年3月末までの段階的な終了が決定された一方、新たに共通担保資金供給オペ（金額無制限）の実施が公表されました。日銀はコロナオペ終了後も中小企業等や幅広いニーズに応える観点で資金繰り支援を続ける方針です。会合後に公表された声明文もおおむね変更されず（図1）、金融緩和を堅持する姿勢が再確認されました。黒田日銀総裁は記者会見で賃金と物価の安定的かつ持続的な上昇の実現を強調し、今後の金融政策に関しては経済物価情勢に合わせて微調整はあり得るも、政策金利のフォワードガイダンス変更は当面必要ない（2〜3年）として利上げを否定しました。また、急速な円安進行は企業の事業計画策定など先行きの不確実性を高めるため経済にマイナスと警戒感を示しました。

■ コストプッシュ型インフレが続く

8月全国消費者物価はコアCPI（除く生鮮食品）が前年比+2.8%（7月：+2.4%）、コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）が同+1.6%（同+1.2%）と上昇（図2）。昨年8月に値下げした携帯通信料の効果はく落に加え、食料やエネルギーの価格転嫁が進展しました。財価格に比べて伸びが鈍いサービスも同+0.2%（同▲0.2%）とプラスに転じ、携帯通信料の影響のほか旅行需要回復で宿泊料や航空運賃などが上昇しました。もっとも、物価上昇の全体的な広がりには限定的で、コストプッシュ型インフレが続いています。当面は資源高や円安に伴う輸入物価高騰で食料やエネルギーなど値上げが続き、インフレ高止まりを予想しています。こうした状況下、政府は9月に物価高の追加対策（コロナ・物価予備費の約3.5兆円）を決定、低所得世帯への現金給付や燃料価格激変緩和措置の継続など財政政策でのインフレ対応を続ける構えです。

■ 約24年ぶりのドル売り円買い介入

先週の日経平均株価は前週比▲1.5%と下落。米FOMC前は持ち高調整の売りに押され、米FOMC後は政策金利見通しの上方修正等を嫌気した米株同様にリスクオフとなりました。外国為替市場では日銀の政策決定会合後に円売りが強まりドル円レートは約24年ぶりの145円を突破しました（図3）。急速な為替変動を憂慮した財務省は1998年以来のドル売り円買い為替介入を実施。一時的に円高に振れるも、前回と異なり単独介入であり、日米金利差や貿易赤字などファンダメンタルズ要因が不変な中で当局の継続的な介入が見られるか注目です。（田村）

【図1】日銀の声明文はおおむね変更なし

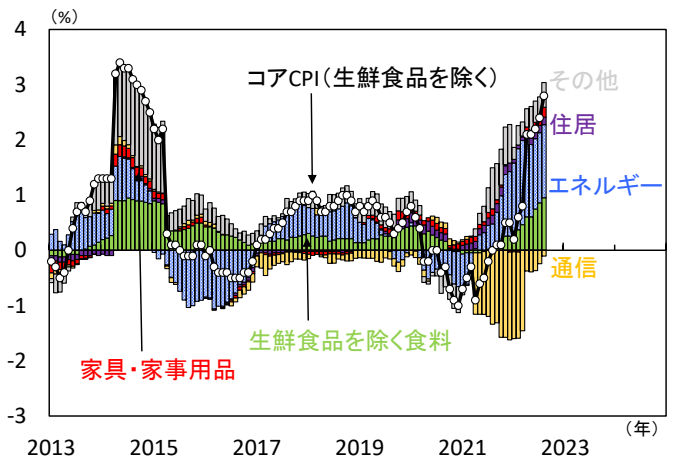
日本 日銀の主な金融政策

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）	
短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
連続指値オペの運用	10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き毎営業日実施。
(2)資産買入れ方針	
ETF・J-REIT	それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。
CP・社債等	感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく。
(3)先行きの金融政策方針	
日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。	

注) 2022年9月22日に日銀が公表した「当面の金融政策運営について」より抜粋。
出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】食品やエネルギー価格の寄与が目立つ

日本 全国消費者物価（前年比、寄与度分解）

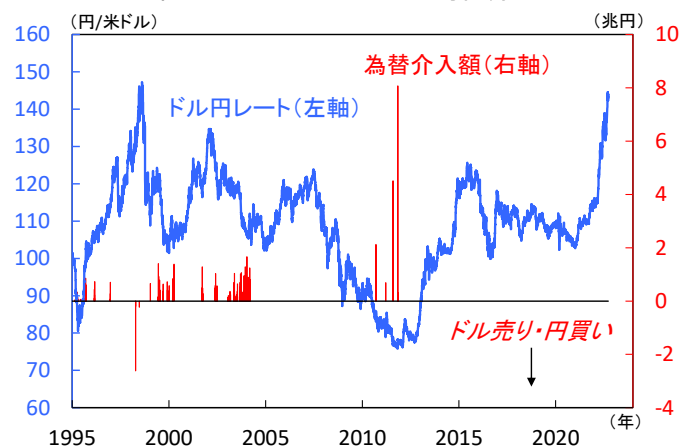


注) 直近値は2022年8月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】日銀の政策決定会合後にドル高円安が加速

日本 ドル円レートと過去の為替介入



注) 直近値はドル円レートが2022年9月22日、為替介入額は同年8月29日（実施が公表されていない日付は0円と表示）。

出所) Bloomberg、財務省より当社経済調査室作成

米国 今週はFRBと市場の間にあるギャップを埋める週

■ FOMCがみせた覚悟



先輩、先週のマーケットもきつかったですね。



先週のS&P500週間騰落率は▲4.7%、NYダウは30,000ドルを割れた。テクニカルではあと1,000ドル下に支持線がある。今週、この水準を試しに行くか注目だね。



金利もガツンと上がりましたね。



米国債利回りは全ての年限で上昇した。残存期間別利回り（イールドカーブ）でみると、残存2年から5年の中期ゾーンが0.3pt~0.4ptと、最も大きく上昇した。2年債利回りは4.2%超を付けた。2007年来の高水準だ。



米連邦公開市場委員会（FOMC）が原因ですか。



うん。先週、FOMCは0.75%ptの利上げを実施し、政策金利幅を3.0-3.25%に引き上げた。また、6月FOMC時に比べ経済見通しは下方に、物価見通しは上方に修正と、先行きの景気減速と物価高騰を示した（図1）。



注目のFOMC参加メンバーの政策金利見通しは？



厳しいね。来年まで利上げは続く見通しだ。今年はあと1.25%も上げる予想だ（図2）。一方、市場は来年利下げ、利上げのしすぎで先行き景気後退との予想だ。



米国金利は上がるんですか？下がるんですか？



残存10年までの国債利回りは、今が天井に近いだろう。債券市場は、FOMCが示した利上げ強化をひとまず受け入れ、小幅の金利上昇を許すだろう。しかし、物価高騰が再加速しない限り、一段の金利上昇は難しい。

FOMCは、物価高騰を抑えるためなら景気後退も辞さず、と従来からしているが、本気度はあいまいだった。今回のFOMCは、その覚悟を市場に示したのだと思う。



景気後退はもう避けられないんですか？



引き続き景気後退は回避可能とみている。家計も企業も「無い袖は振れない」状態ではない。個人消費の大半を担う富裕層の所得は岩盤だし、企業の稼ぐ力も健在だ（図3）。物価高騰の滞空時間にもよるが、景気後退のリスクは、むしろ外需悪化など海外発だろう。

■ 今週はFRBと市場のギャップ修正を試す



今週は9月FOMCを受け、参加メンバーである米連邦準備理事会（FRB）高官の発言が多いですね。



うん、注目点の一つだね。他には、FRBが物価指標として注視する8月個人消費支出デフレーターが物価高騰の長期化を示唆するか内容か、材料視されるだろう。

そして今週のマーケットは、FRBと市場のギャップ修正を試す事になりそうだ。ひとまず、米国債利回りは上昇、株式は底値模索の展開とみているよ。（徳岡）

【図1】9月FOMCは「物価高騰が景気を下押し」との見立て

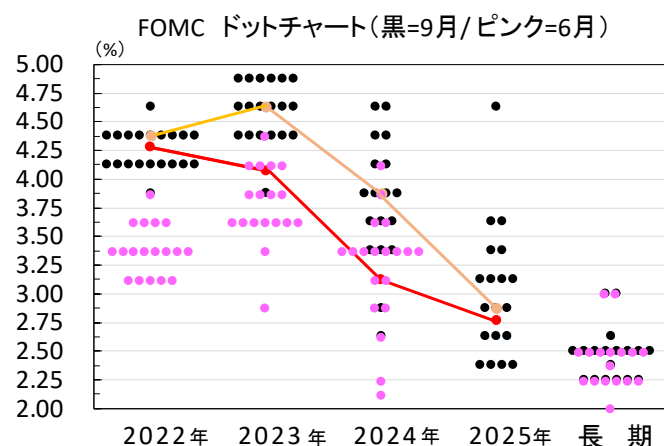
9月米FOMC経済・物価見通し

	2022年	2023年	2024年	2025年	長期
実質GDP成長率	0.2	1.2	1.7	1.8	1.8
6月FOMC	1.7	1.7	1.9	-	1.8
失業率	3.8	4.4	4.4	4.3	4.0
6月FOMC	3.7	3.9	4.1	-	4.0
物価（個人消費支出デフレーター）	5.4	2.8	2.3	2.0	2.0
6月FOMC	5.2	2.6	2.2	-	2.0
物価（個人消費支出コア（除く食品・エネルギー）デフレーター）	4.5	3.1	2.3	2.1	-
6月FOMC	4.3	2.7	2.3	-	-

注）単位%。実質GDP成長率、物価は前年比。黄色は大きく変化した箇所。各項下段は2022年6月FOMCでの見通し。

出所）FOMCより当社経済調査室作成

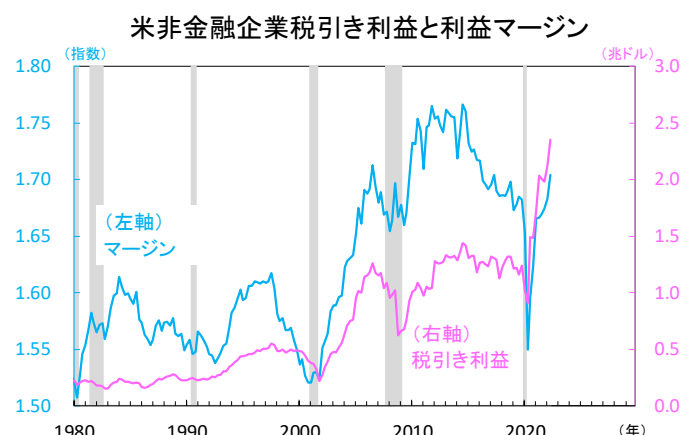
【図2】2022年はあと1.25%pt。利上げは2023年にピーク



注）オレンジ線は9月FOMC参加者の予想中央値、ピンク線は9月21日の市場参加者の政策金利予想中央値（Bloomberg集計）。

出所）FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】企業の稼ぐ力は健在



注）直近値は2022年4-6月期。マージンはGVA（総付加価値）1単位当たりの価格と単位労働コストの差分とした。

出所）Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

欧州 エネルギー価格の高騰による経済打撃がより鮮明に

■ 資源高・高インフレを背景に、 企業・家計マインドは予想を上回って悪化

先週の欧州金融市場では、欧米中銀の積極的な金融引き締め姿勢への懸念に加えて、域内の景気後退入りの可能性が強く意識され、リスク回避姿勢が強まりました。ドイツ10年国債利回りは1.9%を超え、ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲4.3%と大幅下落。ユーロ安が進み、対ドルで約20年ぶりの安値に沈みました。

20日に公表されたドイツの8月生産者物価は、前年比+45.8%と事前予想（同+37.1%）を超えて急騰（図1）。エネルギー価格は前年比+139%と、天然ガス価格の急上昇等を反映し、生産者物価を大きく押し上げました。足元では、欧州の天然ガス価格は8月下旬のピークから下落しつつあるものの、継続する強力なインフレ圧力による域内景気への悪影響はより強く懸念されています。

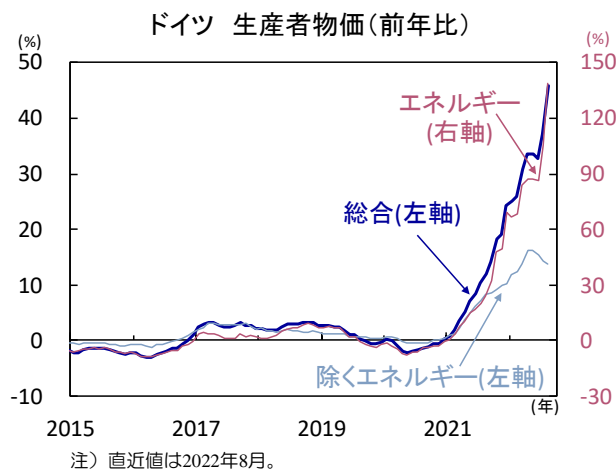
同日に公表のユーロ圏の7月经常収支（調整後）は、▲198.6億ユーロと大幅な赤字に転落し、資源高に伴って輸入が拡大。過去10年間にわたり大幅な経常黒字を計上してきたものの、今年は経常赤字に陥る可能性が高まっています。また、22日に公表のユーロ圏の9月消費者信頼感指数（速報値）も▲28.8と、長期化する高インフレを背景に、予想を上回る落ち込みとなり、先行きの消費低迷を示唆（図2）。さらに、23日に公表のユーロ圏の9月総合PMI（速報値）も48.2と前月値から一段と低下（図3）。エネルギー価格の高騰に伴うインフレ圧力を受けた消費抑制がサービス業部門の景況感悪化につながった他、コスト高は製造業部門の景況感をも圧迫しました。

今週30日には、ユーロ圏の9月消費者物価（速報値）の公表が予定され、引き続き、伸び率の加速が見込まれます。欧州中央銀行（ECB）によるインフレ抑制重視の積極的な金融引き締め姿勢の維持につながるとみられ、インフレ圧力のさらなる高まりを受けて景気先行き懸念が一層強まる可能性もあり、その行方が注目されます。

■ 大型財政出動で英国財政に懸念

英国新政権は23日に大規模な財政支援策を発表。光熱費抑制対応で向こう6カ月間で600億ポンド規模の支援策を行う等、5年間で1,610億ポンド規模の経済対策を行うとし、インフレ加速や政府債務管理への懸念が急速に高まっています。英国中央銀行（BOE）は22日に0.5%の利上げを行い、インフレ抑制を優先し、引き続き力強く行動する姿勢を明示。BOEがより強力な金融引き締めを余儀なくされるとの観測も急浮上し、ポンド相場は急落。同国金融市場は不安定な展開が続きます。（吉永）

【図1】ドイツ 8月生産者物価は急騰し、
予想を大きく上回って上昇



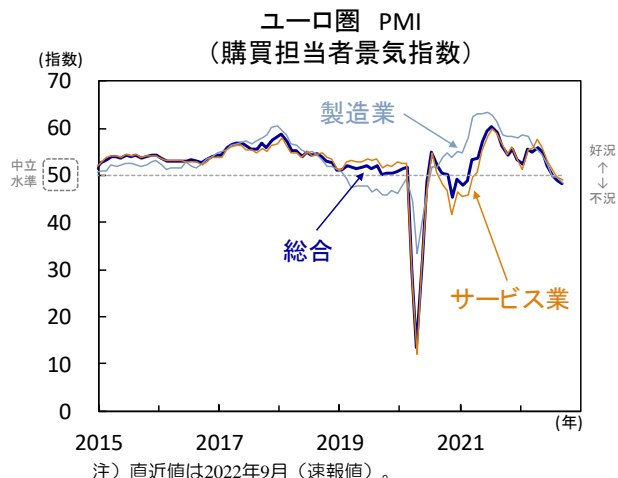
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 高インフレが
消費者心理をさらに圧迫



出所) 欧州委員会（EC）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 企業景況感はより悲観的に、
強く意識される景気後退リスク



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

インド 主要国債指数への採用期待等からルピーの下げ幅は限定的

■ 債券指数採用期待で国債市場に資本が流入

インド・ルピー相場が堅調です。9月初から先週23日にかけて同通貨は対米ドルで▲1.9%と(図1)、米ドル高基調の下でも下げ幅は限定的でした。同国では貿易赤字が拡大し、物価上昇に伴って実質金利も低下。逆風下でも相対的に堅調な相場は、当局による為替市場介入や主要な債券指数に同国の国債が採用されるとの期待を受けたものです。8月末に英主要経済紙(FT)が、ルピー建て国債が主要な現地通貨建て新興国債券指数(JPM GBI-EM GD)に採用される可能性があるとの報道。指数算出元が複数の主要機関投資家に聞き取りを行ったことが背景です。

同国債の発行残高は1.1兆米ドルと主要新興国では中国に次ぐ規模。これまで主要な債券指数に採用されなかったのは厳しい投資規制のためです。しかし、政府は近年規制を緩和しており、2020年4月より完全アクセス可能ルート(FAR)国債を導入。適格海外投資家は、投資枠や投資上限などに制約されることなく同国債に投資できます。5年、10年、20年物の新発債が対象となり、時間の経過とともにFAR国債の残高が増加。この動きと前後して主要指数への採用の可能性が意識され始めました。

■ 今後も資本流入がルピー下落圧力を緩和か

FAR国債の残高は23兆ルピー(約2,900億ドル)と大きく、市場規模と流動性と投資アクセスについては主要債券指数に採用されるに十分。残る障害は技術的なものです。問題視されるのは、(a)取引に際して決済機関(CCIL)に対して差し入れる証拠金、(b)取引当日に求められる煩雑な報告義務、(c)決済と納税確認が終わるまで国債売却代金を回金できない点、(d)キャピタルゲイン(CG)課税(税率30%/10%)の対象に経過利息を含む点等です。政府は、外国人に対するCG課税を免除し、国際証券決済機関のユーロクリアでの決済を可能にすることを検討。しかし、今年2月の予算案公表時にCG税免除を行わないことが明らかになり、投資家の間に失望が広がりました。

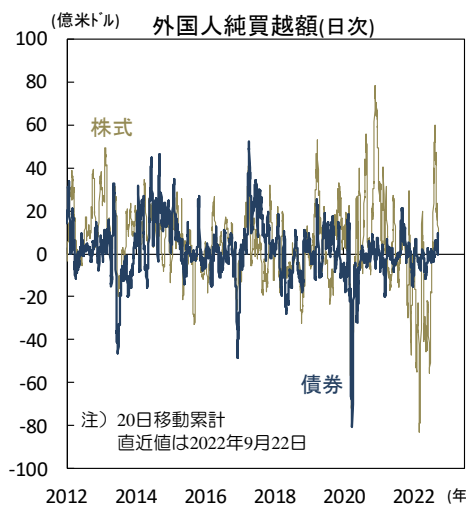
足元で指数採用の可能性が意識されているのは、ウクライナ紛争後にロシア国債を除外した算出元が採用国の分散を検討していること、ユーロクリア決済の行えない同国債への投資に前向きな投資家が増えたことが背景とみられます。FAR国債の残高は大きく、採用されれば指数に占める比重は1カ国あたり上限の10%となる見通し。指数に連動するファンドの残高が2,200億ドル程度と仮定すると220億ドル程度の資本流入が見込まれます。今後も指数採用期待による債券市場への資本流入が続くとみられ、多額の貿易赤字に伴うルピー安圧力と国債増発に伴う金利上昇圧力を和らげると予想されます。(入村)

【図1】米ドル高基調の下でもルピーは底堅く推移



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】債券市場投資資本は純流入に



出所) インド証券取引委員会(SEBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】10年債利回りは足元で緩やかに低下



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/19 月

- (日) 敬老の日(市場休場)
- (米) 9月 NAHB住宅市場指数
8月: 49、9月: 46
- (英) エリザベス女王国葬

9/20 火

- (日) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +2.6%、8月: +3.0%
除く生鮮 7月: +2.4%、8月: +2.8%
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~21日)
FF目標金利:
2.25-2.50%→3.00-3.25%
- (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
7月: 140.4万件、8月: 157.5万件
- (加) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +7.6%、8月: +7.0%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→3.65%
5年物: 4.30%→4.30%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~21日)
Selic金利: 13.75%→13.75%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 0.75%→1.75%
- (他) 国連総会の一般討論開始

9/21 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~22日)
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
長期金利: 0%→0%
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 8月 中古住宅販売件数(年率)
7月: 482万件、8月: 480万件

9/22 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) 4-6月期 経常収支
1-3月期: ▲2,825億米ドル
4-6月期: ▲2,511億米ドル
- (米) 8月 景気先行指数(前月比)
7月: ▲0.5%、8月: ▲0.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月10日終了週: 21.3万件
9月17日終了週: 21.3万件
- (欧) 9月 消費者信頼感指数(速報)
8月: ▲25.0、9月: ▲28.8
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 1.75%→2.25%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
3か月物LIBOR: ▲0.25%→0.50%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 1.75%→2.25%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レボ金利: 3.75%→4.25%
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 13.00%→12.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利: 5.50%→6.25%

9/23 金

- (日) 秋分の日(市場休場)
- (日) 西九州新幹線(長崎-武雄温泉)開業

- (米) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 51.5、9月: 51.8
- (米) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 43.7、9月: 49.2
- (欧) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 49.6、9月: 48.5
- (欧) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 49.8、9月: 48.9
- (独) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 49.1、9月: 48.3
- (独) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 47.7、9月: 45.4
- (英) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 47.3、9月: 48.5
- (英) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 50.9、9月: 49.2
- (加) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +1.0%、7月: ▲2.5%
- (豪) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル)
8月: 53.8、9月: 53.9
- (豪) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
8月: 50.2、9月: 50.4

9/25 日

- (伊) 総選挙

9/26 月

- (日) 9月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
8月: 51.5、9月: 51.0
- (日) 9月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
8月: 49.5、9月: 51.9
- (日) 新型コロナ感染者の全数把握を見直し
- (日) 東京GX(グリントランスフォーメーション)
ウィーク開催(~10月7日)
- (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月: 88.5、9月: (予) 87.0
- (他) 国際原子力機関(IAEA)総会(~30日)
- (他) アジア開発銀行(ADB)年次総会(~30日)

9/27 火

- (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比)
7月: +2.1%、8月: (予) NA
- (日) 安倍元首相国葬儀
- (米) 7月 S&Pアロジック/ケース・シーア住宅価格
(20大都市平均、前年比)
6月: +18.7%、7月: (予) +17.0%
- (米) 8月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
7月: +0.3%、8月: (予) +0.3%
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月: 51.1万件、8月: (予) 50.0万件
- (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
8月: 103.2、9月: (予) 104.0
- (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比)
7月: +5.5%、8月: (予) +5.4%

9/28 水

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(7月20-21日分)
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
7月: ▲1.0%、8月: (予) ▲1.0%
- (独) 10月 GfK消費者信頼感指数
9月: ▲36.5、10月: (予) ▲39.0
- (豪) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +1.3%、8月: (予) NA
- (他) 米国・太平洋島しょ国首脳会議
(~29日、米ワシントン)

9/29 木

- (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)
1-3月期: ▲1.6%
4-6月期: (予) ▲0.6%(改定: ▲0.6%)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月17日終了週: 21.3万件
9月24日終了週: (予) 21.5万件
- (欧) 9月 経済信頼感指数
8月: 97.6、9月: (予) 95.0
- (独) 9月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
8月: +8.8%、9月: (予) +9.8%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 8.50%→(予) NA
- (他) 日中国交正常化50周年

9/30 金

- (日) 月例経済報告
- (日) 8月 有効求人倍率
7月: 1.29倍、8月: (予) 1.30倍
- (日) 8月 失業率
7月: 2.6%、8月: (予) 2.5%
- (日) 8月 小売販売額(前年比)
7月: +2.4%、8月: (予) +2.8%
- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)
7月: +0.8%、8月: (予) +0.2%
- (日) 9月 消費者態度指数
8月: 32.5、9月: (予) NA
- (米) ブレイナードFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(前月比)
所得 7月: +0.2%、8月: (予) +0.3%
消費 7月: +0.1%、8月: (予) +0.2%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月: +6.3%、8月: (予) +6.0%
除く食品・エネルギー
7月: +4.6%、8月: (予) +4.7%
- (米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数
8月: 52.2、9月: (予) 52.0
- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
8月: 58.2、9月: (予) 59.5(速報: 59.5)
- (欧) 8月 失業率
7月: 6.6%、8月: (予) 6.6%
- (欧) 9月 消費者物価(前年比、速報)
8月: +9.1%、9月: (予) +9.6%
- (独) 9月 失業者数(前月差)
8月: +2.8万人、9月: (予) +2.0万人
- (中) 9月 製造業PMI(政府)
8月: 49.4、9月: (予) 49.6
- (中) 9月 非製造業PMI(政府)
8月: 52.6、9月: (予) 52.3
- (中) 9月 製造業PMI(財新)
8月: 49.5、9月: (予) 49.4
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 5.40%→(予) 5.90%
- (露) ウクライナ東・南部4州編入の可能性

10/1 土

- (中) 国慶節(休暇は7日まで)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会